

トピック 2

トルクメニスタンのエネルギー需給見通し(要旨)

計量分析ユニット 土井 菜保子

本稿では、アジア開発銀行(ADB: Asian Development Bank)の委託により作成した Energy Outlook for Asia and the Pacific¹に新しいデータ・情報を追加し、トルクメニスタンの将来エネルギー需給を展望した上で、エネルギー部門への投資に関わる課題を検討し、政策立案に向けたインプリケーションを導出する。

トルクメニスタンのエネルギー需要は年率 1.6%増の見通しで経済の成長率が 6.9%増であるのと比較すると緩やかである。これは、電力とガスが無料あるいは低価格で提供されており、一人当たりエネルギー需要が 2005 年時点で 3.42 TOE と、同年の中央アジアの平均値 (0.87 TOE) より 4 倍近い水準に既に達していることから、将来的エネルギー需要の伸び幅が小さいことを反映している。また、国内のエネルギー供給インフラは旧ソ連時代に建設されたもので老朽化が進んでおり、予測期間に行われる既存設備の更新に伴い省エネルギーが進展し、エネルギー需要の伸びを抑えることになる。

なお、エネルギー源別では、国内に豊富な資源が賦存することを背景に、天然ガスが発電用と暖房用に主要な役割を担い、2030 年で一次エネルギー需要の 70%と最も大きい割合を占める。一方、石油は、運輸部門の需要拡大を反映して、一次エネルギー需要の中での割合は 2005 年の 26.5%から 2030 年に 29.4%へと増加する。

トルクメニスタンは天然ガスと石油を有する資源国である。特に天然ガスの確認埋蔵量は、8.10 兆立方メートルで旧ソ連諸国の中でロシアに次いで二番目に大きい規模にある。予測期間の生産量は 2008 年の 66.1 BCM から 2030 年には 128 BCM へと増加する。一方、石油の確認埋蔵量は 6 億バレルで旧ソ連の中で最も小さい規模にあり、生産量は 2008 年の 205,000 b/d から 2030 年には 355,000 b/d へと増加する。

国内に賦存する天然ガス資源の開発と輸出の拡大には、高ケースで 387 億ドル程度と、大規模な投資を必要とすることになる。2007 年に就任したベルディムハメドフ大統領は、国内資金と技術の二つの制約を考慮して、外資を導入して積極的に天然ガス資源を開発し、生産を拡大する政策を掲げている。しかしながら、外国企業の事業を支えるための制度改革は進んでおらず、税制面などの優遇措置なども取られていない。その上、汚職など不透明な慣行があるため、現状では外資の参入は低い状態に留まっている。ADB や EBRD といった国際金融機関と先進国の支援を受けながら、制度改革を実施し投資環境を改善することがトルクメニスタンの長期的発展に資するものと考えられる。

お問合せ : report@tky.ieej.or.jp

¹ ADB. 2009. *Energy Outlook for Asia and the Pacific*. Manila. <http://www.adb.org/Documents/Books/Energy-Outlook/default.asp>